

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間期(A) (平成18年9月20日現在)		平成17年9月中間期(B) (平成17年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	106,205	59.9	98,942	57.5	7,262	100,930	57.3
現金及び預金	4,641		8,912		△4,270	6,304	
受取手形	7,380		6,765		614	6,140	
売掛金	48,526		42,089		6,437	48,757	
有価証券	—		40		△40	—	
たな卸資産	25,728		24,446		1,282	24,021	
繰延税金資産	2,313		2,260		53	2,545	
その他	17,643		14,906		2,737	13,179	
貸倒引当金	△29		△479		449	△17	
II 固定資産	71,013	40.1	72,989	42.5	△1,975	75,288	42.7
有形固定資産	23,960		26,703		△2,743	27,226	
無形固定資産	5,791		6,846		△1,054	6,415	
投資その他の資産	41,261		39,439		1,822	41,646	
繰延税金資産	8,666		8,813		△146	7,999	
その他	35,917		34,540		1,376	37,836	
貸倒引当金	△3,322		△3,915		592	△4,189	
資産合計	177,219	100.0	171,932	100.0	5,287	176,219	100.0

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間期(A) (平成18年9月20日現在)		平成17年9月中間期(B) (平成17年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債	78,955	44.6	82,135	47.8	△3,180	81,823	46.4
支払手形	5,015		4,278		737	4,419	
買掛金	42,444		37,640		4,803	41,501	
短期借入金	9,786		19,299		△9,513	12,146	
未払費用	10,197		8,769		1,428	9,963	
未払法人税等	131		514		△382	1,806	
その他	11,380		11,634		△254	11,986	
II 固定負債	58,892	33.2	60,289	35.0	△1,397	58,996	33.5
社債	10,000		10,000		—	10,000	
新株予約権付社債	14,268		15,000		△732	14,368	
長期借入金	7,371		8,617		△1,246	6,314	
退職給付引当金	26,863		25,825		1,037	27,166	
役員退職慰労引当金	389		—		389	—	
債務保証損失引当金	—		846		△846	1,147	
負債合計	137,847	77.8	142,425	82.8	△4,578	140,819	79.9
(資本の部)							
I 資本金	—		15,541	9.0	△15,541	15,858	9.0
II 資本剰余金	—		11,012	6.4	△11,012	11,329	6.4
資本準備金	—		11,011		△11,011	11,326	
その他資本剰余金	—		1		△1	2	
III 利益剰余金	—		540	0.3	△540	3,803	2.2
中間(当期)未処分利益	—		540		△540	3,803	
IV その他有価証券評価差額金	—		2,517	1.5	△2,517	4,536	2.6
V 自己株式	—		△105	△0.0	105	△128	△0.1
資本合計	—		29,506	17.2	△29,506	35,399	20.1
負債・資本合計	—		171,932	100.0	△171,932	176,219	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本	35,668	20.1	—		35,668	—	
資本金	15,908	8.9	—		15,908	—	
資本剰余金	11,379	6.4	—		11,379	—	
資本準備金	11,376		—		11,376	—	
その他資本剰余金	3		—		3	—	
利益剰余金	8,527	4.8	—		8,527	—	
その他利益剰余金	8,527		—		8,527	—	
自己株式	△147	0.0	—		△147	—	
II 評価・換算差額等	3,703	2.1	—		3,703	—	
その他有価証券評価差額金	3,734	2.1	—		3,734	—	
繰延ヘッジ損益	△30	0.0	—		△30	—	
純資産合計	39,372	22.2	—		39,372	—	
負債・純資産合計	177,219	100.0	—		177,219	—	

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間(A) (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		平成17年9月中間(B) (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		増減 (A) - (B)	平成18年3月期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	103,729	100.0	87,973	100.0	15,756	189,518	100.0
II 売上原価	81,736	78.8	70,449	80.1	11,287	147,560	77.9
売上総利益	21,993	21.2	17,524	19.9	4,469	41,957	22.1
III 販売費及び一般管理費	17,276	16.7	15,835	18.0	1,441	33,810	17.8
営業利益	4,716	4.5	1,689	1.9	3,027	8,146	4.3
IV 営業外収益	4,105	4.0	3,138	3.6	967	6,298	3.3
受取利息及び配当金	3,944		3,111			6,221	
その他	161		26			77	
V 営業外費用	505	0.5	609	0.7	△104	1,398	0.7
支払利息	158		247			423	
社債利息	83		83			166	
その他	264		278			808	
経常利益	8,316	8.0	4,217	4.8	4,099	13,047	6.9
VI 特別利益	3,708	3.6	82	0.1	3,626	336	0.2
VII 特別損失	5,828	5.6	3,523	4.0	2,305	7,145	3.8
税引前中間(当期)純利益	6,197	6.0	776	0.9	5,420	6,238	3.3
法人税・住民税及び事業税	△135	△0.1	720	0.8	△855	3,759	2.0
法人税等調整額	129	0.1	△483	△0.5	613	△1,324	△0.7
中間(当期)純利益	6,203	6.0	540	0.6	5,663	3,803	2.0
前期繰越利益	—		—			—	
中間(当期)未処分利益	—		540			3,803	

中間株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	15,858	11,326	2	11,329	3,803	3,803	△128	30,862
当期変動額								
新株の発行	50	49		49				99
剰余金の配当					△1,396	△1,396		△1,396
利益処分による 役員賞与					△82	△82		△82
当期純利益					6,203	6,203		6,203
自己株式の取得							△19	△19
自己株式の処分			0	0			0	1
株主資本以外の項 目の当期変動 (純額)								
当期変動額合計	50	49	0	50	4,724	4,724	△19	4,805
当期末残高	15,908	11,376	3	11,379	8,527	8,527	△147	35,668

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	4,536	—	4,536	35,399
当期変動額				
新株の発行				99
剰余金の配当				△1,396
利益処分による 役員賞与				△82
当期純利益				6,203
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				1
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△801	△30	△832	△832
当期変動額合計	△801	△30	△832	3,972
当期末残高	3,734	△30	3,703	39,372

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ・子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブは時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(イ) 評価基準 _____ 原価法

(ロ) 評価方法

- ・製品

注文品 _____ 個別法

標準品 _____ 半期総平均法

- ・半製品 _____ 半期総平均法

- ・仕掛品 _____ 個別法

- ・原材料 _____ 半期総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）および中間工場 _____ 定額法

上記以外 _____ 定率法

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額の間接会計期間負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジの会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 ————— 外貨建売掛債権、外貨建買入債務、借入金

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

9. 会計方針の変更

(1)当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2)役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間期より規程に基づく中間期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行なったものであります。

この変更により当期発生額44百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額344百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ44百万円減少し、税引前中間純利益は389百万円減少しております。

(3)当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更により従来の方法に比べ、税引前中間純利益は4,018百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(4)当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,402百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正の伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

【貸借対照表関係注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,756百万円であります。
2. 保証債務は、178百万円であります。
3. 受取手形割引高は、3,432百万円であります。
4. 手形信託受益権譲渡高は、6,825百万円であります。

【損益計算書関係注記】

1. 主な特別利益は関係会社株式売却益 1,711百万円、債務保証損失引当金戻入益 1,101百万円、等であります。
2. 主な特別損失は、減損損失 4,018百万円、事業構造改善費用 473百万円、等であります。
3. 1株当たり中間純利益は、26円65銭であります。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	799百万円	9,713百万円	8,914百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

業績の推移

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期(A) (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)		平成17年9月中間期(B) (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)}$
売上高	モーション コントロール	46,589	44.9	36,712	41.7	77,004	40.6	9,876	26.9
	ロボット	42,689	41.2	40,763	46.4	79,003	41.7	1,926	4.7
	システム エンジニアリング	14,451	13.9	10,497	11.9	33,510	17.7	3,953	37.7
	合計	103,729	100.0	87,973	100.0	189,518	100.0	15,756	17.9
	うち輸出高	42,008	40.5	36,845	41.9	73,889	39.0	5,162	14.0

受注高	モーション コントロール	47,663	44.3	37,921	39.4	79,579	39.3	9,742	25.7
	ロボット	43,680	40.6	41,880	43.5	82,851	41.0	1,800	4.3
	システム エンジニアリング	16,275	15.1	16,471	17.1	39,919	19.7	△196	△1.2
	合計	107,619	100.0	96,273	100.0	202,349	100.0	11,346	11.8
	うち輸出高	39,256	36.5	36,757	38.2	78,111	38.6	2,498	6.8

受注残高	モーション コントロール	13,663	17.1	11,128	15.5	12,421	16.3	2,535	22.8
	ロボット	31,997	40.1	28,258	39.4	30,947	40.6	3,739	13.2
	システム エンジニアリング	34,146	42.8	32,362	45.1	32,809	43.1	1,784	5.5
	合計	79,808	100.0	71,749	100.0	76,178	100.0	8,058	11.2

(注) 当中間期より名称を「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に変更しております。
 なお、これによる影響はありません。